

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13545

研究課題名（和文）再犯予防と良き人生の両立を目的とする犯罪者処遇モデルの研究

研究課題名（英文）Research on models of offender treatment aimed at both preventing recidivism and achieving a good life.

研究代表者

相澤 育郎 (Aizawa, Ikuo)

立正大学・法学部・助教

研究者番号：90715393

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題における研究成果は以下の通りである。

第1に犯罪者処遇理論におけるグッドライフモデルの理論的解明が進んだ。本研究では、文献調査を中心に当該モデルの理論枠組み及び実証研究の現状について検討した。これにより、当該モデルの有用性と限界が明らかになった。

第2にグッドライフモデルの日本への応用可能性が一定程度明らかとなった。本研究では、受刑者や元受刑者を支援するNPO団体の協力も得て、受刑者へのインタビューやアンケート調査を行い、当該モデルの仮説が日本においても支持されるのかを検証した。これによって、当該モデルは日本の犯罪者支援の場面においても受け入れ可能であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義や社会的意義は次のとおりである。

まず本研究の学術的意義は、日本において未だ紹介の段階にあったグッドライフモデルの理論と実務への応用可能性を一定程度明らかにしたところにある。現在では、このモデルは公認心理師試験等でも出題されるようになり、日本の学界・実務に浸透しつつある。

次に本研究の社会的意義は、近年、社会的に特に注目される「再犯防止」政策に対し、重要な示唆を与えることができたところにある。すなわち、本研究では、「再犯防止」だけではなく、本人の「良き人生」も考慮に入れた犯罪者処遇を構想することで、バランスのとれた政策を提案することができた。

研究成果の概要（英文）：The achievements of the current study project are as follows.

First, the theoretical understanding of the Good Lives Model in the theory of offender treatment was advanced. The current study examined the theoretical framework of the GLM and the current state of empirical research, mainly through a literature review. This clarified the usefulness and limitations of the GLM.

Secondly, the applicability of the Good Lives Model to Japan was clarified to a certain extent. In the current study, with the cooperation of an NPO that provides support to inmates and former inmates, interviews and questionnaires were conducted with inmates to verify whether the hypotheses of the GLM can be endorsed in Japan as well. This revealed that the GLM is acceptable in the Japanese offender support scene.

研究分野：刑事政策

キーワード：グッドライフモデル 犯罪者処遇 再犯防止 犯罪・非行からの立ち直り

## 1. 研究開始当初の背景

約 20 年間、日本全体において犯罪の認知件数は一貫して減少傾向にあったが、刑事施設における再犯者率の高さや、社会の耳目を集める再犯が大きな問題となっていた。こうした背景のもと、2016 年には、再犯防止推進法が制定され、国と地方は再犯防止推進計画を策定し、協力して再犯の減少に努めるものとされた。犯罪者の処遇においても再犯防止が強調され、犯罪者の再犯リスク管理を重視する RNR モデルの導入が進められていった。

しかし、このモデルに対しては、犯罪者をリスク管理の対象と見ることで、本人の希望を軽視したり、協力関係を築くことが難しかったり、また過度な介入を正当化してしまうといった問題も指摘されていた。こうした中で、犯罪者処遇において再犯を防止しつつも、本人の「良き人生」の実現を目指すグッドライフモデルが主張されるようになった。

## 2. 研究の目的

本研究は、犯罪者処遇におけるリスク管理を主たる関心とする RNR モデルの対抗モデルとして主張されたグッドライフモデルを対象とし、次の 2 点を明らかにすることを目的とする。

第 1 に、グッドライフモデルの理論的解明である。グッドライフモデルは、比較的新しいモデルであり、日本ではいくつかの翻訳等による紹介が行われ始めていた。本研究は、欧米を中心に行われているグッドライフモデルの理論的展開と実証研究の現状について検討し、このモデルの有用性と課題を明らかにすることを目的とした。

第 2 に、グッドライフモデルの日本の犯罪者処遇への応用可能性の検討である。グッドライフモデルは、ニュージーランドの心理学者によって提唱され、主に北米や欧州で実務にも応用されるようになった。しかし、グッドライフモデルが前提とする人間観や仮説が日本にもそのまま妥当するかは必ずしも明らかではなかった。本研究は、このモデルが日本においても受け入れられ、応用が可能であるのかどうかを明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究は、上記の 2 点の目的のために、主に 2 つの研究方法を用いた。

第 1 に文献調査である。グッドライフモデルの創始者であるニュージーランドの Tony Ward をはじめ、欧米の研究者によって執筆された書籍および論文を渉猟し、その内容を検討した。またグッドライフモデルは、一部アジア地域でも研究が進んでいることから、シンガポールや中国の研究者によって執筆された論文も検討の対象とした。

第 2 に実証研究である。グッドライフモデルの日本での応用可能性を検討するために、インタビュー調査とアンケート調査を実施した。この調査では、受刑者や受刑経験者を支援する民間の NPO 団体の協力を得て、出所者と共同研究を行った。受刑経験があり現在は一般社会で生活する人を対象とし、継続的な聞き取りを行った。また NPO 団体が発行する冊子を購読している現役の受刑者に対し、匿名式のアンケート調査を実施し、その内容を統計分析に詳しい心理学研究者とともに分析した。

なお本研究は、当初ニュージーランドまたはオーストラリアで、グッドライフモデルを実践している現場への訪問調査も予定していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の余波を受け、実現できなかった。

## 4. 研究成果

本研究で得られた研究成果は、以下の通りである。

第 1 に文献調査を通じて、グッドライフモデルの理論的展開について明らかになった。相澤 (2019) は、初期グッドライフモデルから現在のモデルに至るまでの理論的変遷を解明し、現在のグッドライフモデルの分析と評価を行った。本研究によって、グッドライフモデルの折衷的な性格、すなわち再犯防止と良き人生の両方を考慮するこのモデルの強みと限界を明らかにすることができた。

第 2 に実証研究を通じて、グッドライフモデルの日本への応用可能性について、ある程度明らかとなった。NPO 法人からの協力を得て実施したアンケート調査では、グッドライフモデルの仮説が日本の受刑者においても一定程度支持されることが示唆された。この成果は、2021 年に日本で開催されたアジア犯罪学会において公表され、現在、海外の査読誌への投稿に向けた準備を進めている。また大江ほか (2022) においても、心理学研究者と共同で、国際自己申告非行調査 (ISR) のデータを 2 次的に利用したグッドライフモデルの仮説検証を行った。これにより、日本の少年飛行においても、グッドライフモデルの仮説が一定程度支持されることが示された。

### 〈引用文献〉

相澤育郎、グッドライフモデルと犯罪・非行からの立ち直り、犯罪社会学研究、44、2019、11-29

大江將貴＝齋藤堯仁＝相澤育郎＝我藤論＝竹中祐二、国際自己申告非行調査（ISRＤ）日本版データに基づいた実証研究、罪と罰、2022、92-101

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 83
2. 論文標題 フランスの修復的司法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 192-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大江将貴 = 齋藤亮仁 = 相澤育郎 = 我藤諭 = 竹中祐二	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 国際自己申告非行調査（ISRD）日本版データに基づいた実証研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上田光明 = 相澤育郎 = 大塚英理子	4. 巻 57(3)
2. 論文標題 国際自己申告非行調査（International Self-Report Delinquency Study: ISRD）の日本における展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 60-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomoya Mukai, Yui Fukushima, Shigeru Iriyama & Ikuo Aizawa	4. 巻 in press
2. 論文標題 Modeling Determinants of Individual Punitiveness in a Late Modern Perspective: Data from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Journal of Criminology	6. 最初と最後の頁 in press
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11417-020-09338-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 44
2. 論文標題 グッドライフモデルと犯罪・非行からの立ち直り	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 11-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森久智江・相澤育郎・斧原藍・赤津玲子	4. 巻 19(1)
2. 論文標題 犯罪をした人が自ら「今ここを生きる」ために一処遇における法的地位・処遇論と心理職による支援のあり方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 40-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 フランスにおける少年の収容施設と処遇制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 安高真弓 = 相澤育郎
2. 発表標題 刑事施設出所後の支援に関する用語についてのレビュー
3. 学会等名 日本司法福祉学会第22回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Aizawa, I., Mukai, T., Fukushima, Y., & Iriyama, S.
2. 発表標題 Assessing the Good Lives Model in the Japanese context: Findings from the Primary Human Goods Survey of prisoners in Japan
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 David Brewster、相澤育郎、相良翔、都島梨紗、松川杏寧、丸山泰弘
2. 発表標題 Exploring Criminology beyond Japan 一緒に国際学会で発表しませんか？
3. 学会等名 アジア犯罪学会 第12回年次大会 オンライン・イベント(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 相澤育郎
2. 発表標題 犯罪行為者に対する近時の就労支援施策の展開(テーマセッションM 非行からの「立ち直り」と就労支援を再考する: インタビュー調査に基づいて)
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相澤育郎
2. 発表標題 フランスにおける少年・若年者に対する施設内処遇の諸相(テーマセッションD若年者に対する施設内処遇の展望と課題)
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡邊健・相澤育郎・大塚英理子
2. 発表標題 国際自己申告非行（ISRＤ）調査の国内実施に向けての諸課題：日本チーム発足からプレ調査実施までの経緯をふまえて
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 赤池一将編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 668
3. 書名 刑事司法と社会的援助の交錯：土井政和先生・福島至先生古稀祝賀論文集	

1. 著者名 一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 278
3. 書名 刑事司法と福祉	

1. 著者名 赤池一将編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 540
3. 書名 刑事施設の医療をいかに改革するか	

1. 著者名 石塚伸一 編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 322
3. 書名 新時代の犯罪学：共生の時代における合理的刑事政策を求めて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------